

計量管理システム再構築に関する情報提供依頼（RFI）

1 背景

名古屋市において構築・運用されている計量管理システムについては、各処理施設や各区環境事業所などの複数部署で導入されており、収集・運搬された資源・ごみの搬入量を計量し、そのデータを管理・分析することで資源・ごみ収集の作業計画などに利用されています。

現行の計量管理システムについては平成 8 年度より構築され、その後、軽微な改修を行いながら稼働させておりましたが、構築から 30 年近く経過したため、プログラミング言語を更新する必要性が生じております。

また、現行の計量管理システムについては、セキュリティの観点より外部システムとの連携ができないため、計量管理システムに連動している自己搬入の仕組みにキャッシュレス決済を導入できない等の課題が存在しております。

そのため、単なるプログラミング言語の更新にとどまらず、課題を解決できるシステムを構築するために、外部システムとの連携を可能にするなどのシステム再構築を検討しております。

2 目的

現在、本市では、上記を受け次期システムについての調査・検討を進めています。

本情報提供依頼（RFI）は、調査・検討を進めるに当たり、本市が想定するシステム要件や懸念事項に対する貴社サービスの対応状況や開発、保守、運用等の費用等を把握し、次期システム再構築方法の実現性・妥当性・経済性の検証を行うことをもって、次期システムに係る開発予算の要求および次年度以降に想定される調達準備を行うことを目的としています。

つきましては、本市の取組に対するご協力をお願い申し上げます。

3 RFI 資料について

RFI に関して本市から提供する資料については、以下「RFI 資料一覧」をご参照ください。

なお、RFI 資料のうち、本情報提供依頼書を除く資料、様式及び参考資料については、参加表明された事業者別に別途配布します。

また、RFI への参加表明は、令和 8 年 7 月 31 日（金）を目途に電子メールにて、件名「【貴社名】RFI 参加表明」として対応窓口・書類提出先までお知らせください（様式等不要）。

なお、8 月 1 日以降の参加表明も可能です。

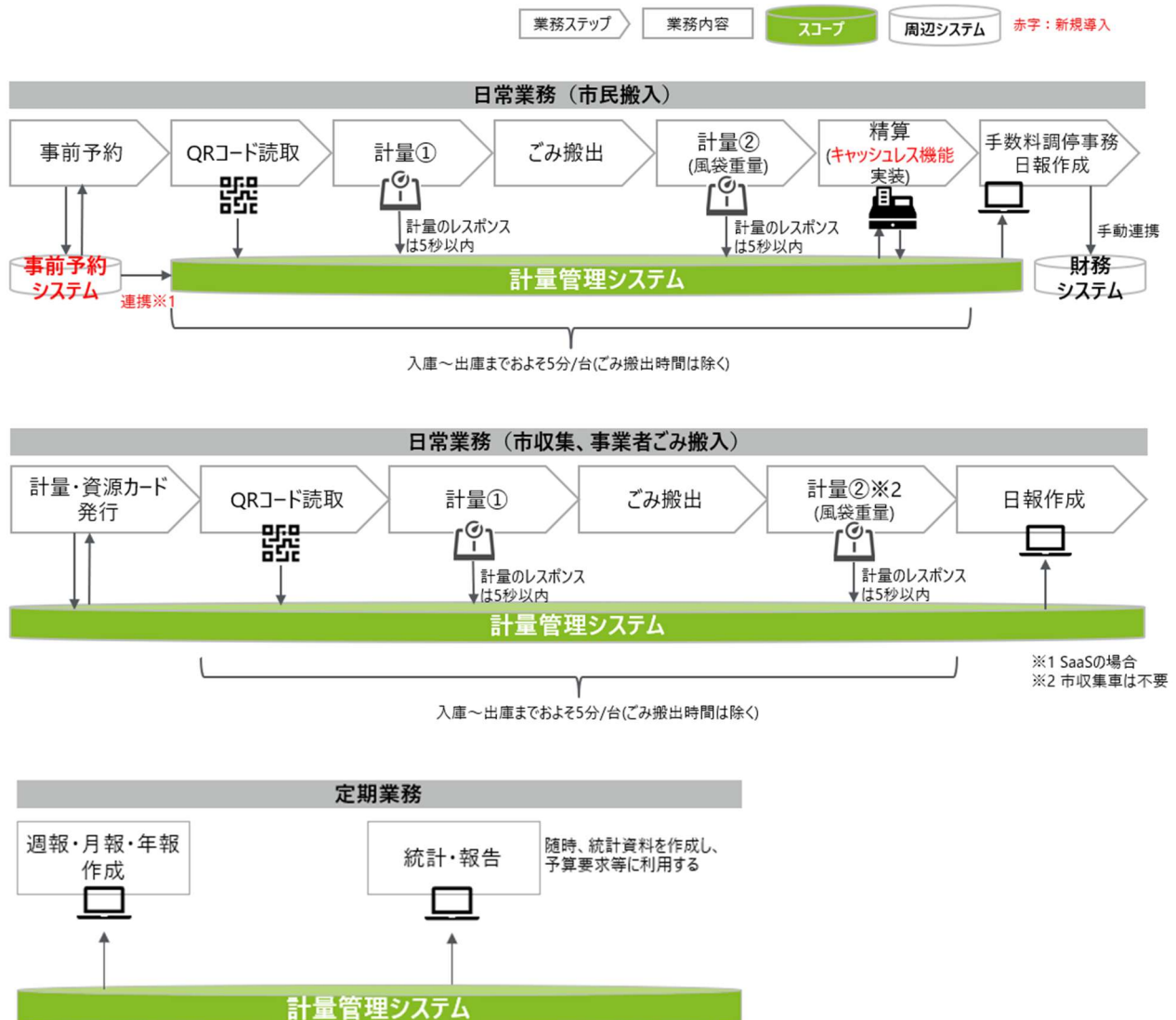
【RFI 資料一覧】

No	資料名	説明
1	情報提供依頼書	当資料
2	別紙 1_調査結果報告書	現行業務や現行システムについての調査結果
3	別紙 2_現行システム全体像	現行システムの全体像
4	別紙 3_現行業務フロー	現行業務フロー
5	別紙 4_現行帳票一覧	現行帳票一覧
6	別紙 5_基本計画書	次期システムの再構築手法や主な機能などを定めたもの
7	別紙 6_非機能要件一覧	次期システムに関する非機能要件
8	別紙 7_名古屋市外部サービス利用基準	外部サービスの利用に当たっての必要な措置等を定めたもの
9	様式 1_会社情報	「6 情報提供依頼事項」参照
10	様式 2_費用見積書	「6 情報提供依頼事項」参照
11	様式 3_機能要件一覧	「6 情報提供依頼事項」参照

4 計量管理システム再構築概要

次期計量管理システムの全体像、今後のスケジュール案については以下をご参照ください。

【次期計量管理システム概要図】



【再構築スケジュール案】



5 前提事項等

5.1 『別紙 5_基本計画書』について

『別紙 5_基本計画書』は、次期計量管理システムの再構築手法等を検討したものです。

本 RFI における概算見積の対象範囲（再構築のスコープ）は、『別紙 5_基本計画書』P.3 に示す通りです。

現行の既存システムとの連携を含めて再構築が必要となることに留意下さい。（連携 IF の構築も概算見積対象に含む）

5.2 再構築に関する方針等

再構築方針等は、『別紙 5_基本計画書』に記載の通りです。

5.3 次期システムに要求する機能要件

次期システムに要求する機能要件は、『様式3_機能要件一覧』に記載の通りです。

5.4 次期システムに要求する非機能要件

次期システムに要求する非機能要件は、『別紙 6_非機能要件一覧』に記載の通りです。

※上記にて本市が提示する前提条件以外に、提案に当たって前提条件がある場合には、その旨の明記をお願いします。

6 情報提供依頼事項

前述の内容を前提とし、以下について情報提供をお願いします。

No	情報提供事項	説明	提出様式
1	会社情報	会社名、担当部署・担当者、連絡先等の基本情報	様式 1
2	製品情報	貴社が提案するソリューションの製品情報 製品の概要や特徴、及び製品が具備する機能概要を確認できるパッケージパンフレット、機能一覧、もしくはそれに同等する情報を提供ください。	任意様式
3	貴社導入実績	貴社が提案する製品について、貴社が主体的に実施した導入業務実績（導入件数、販売ライセンス累計数、導入対象業務等） ※貴社が導入業務を主体的に担当した事例を対象とし、製品サポートのみを実施するケースは含めない。	任意様式
4	提案の特徴	次期システムの再構築に向けたアプローチや提案の特徴・強みなど	任意様式
5	主要機能紹介	貴社が提案するパッケージの主要機能の紹介（機能説明や画面イメージ、機能一覧等）	任意様式
6	機能の適合状況	次期システムの要件と貴社サービス機能の適合状況やカスタマイズの内容等	様式 3
7	ソリューション方式及び構成	スクラッチ又はパッケージ等の開発方式、及びそのシステム構成 システムのアーキテクチャに関する情報や、ソリューション製品を組み合わせる場合は、その内容も回答下さい。	任意様式
8	システム環境構成案	上記システムのインフラ環境に関する情報 想定するサーバ環境やクライアント環境等に関する構成や条件等をご提示下さい。 オンプレ・クラウド環境についても、貴社が最適と考える方式をご提案ください。また、最適な本番・検証環境等の構成をご提案下さい。	任意様式
9	費用見積	次期システムの構築・導入に係る概算費用見積。 システム開発・運用経費については、様式 2 に記載をお願いします。 その他機器（ポスト盤、信号機）の導入に係る費用についても、別途任意の様式で見積書をご提出ください。	様式 2、 任意様式

No	情報提供事項	説明	提出様式
10	再構築スケジュール	次期システムの導入に向けた全体スケジュール 令和9年度に開発を開始し、令和11年1月以降の新システムへの段階的な移行開始を想定した、移行タイミングも考慮した適切なスケジュールをご提案下さい。	任意様式
11	導入支援体制	次期システムの構築における導入支援体制	任意様式
12	運用保守の体制情報	次期システムの運用における保守・サポート体制に関する情報（サービス・ソフト・ハード保守、セキュリティ管理、システム改善等の検討、問合せ対応、障害時の対応等）	任意様式
13	セキュリティ対策	情報セキュリティ及びサイバーセキュリティの確保に関する対応策や体制等に関する情報	任意様式
14	その他提案（任意）	その他、貴社が望ましいと考えるアプローチや仕組みの提案や、懸念事項やリスク 等	任意様式

7 提出手続について

対応窓口・書類提出先

担当：名古屋市 環境局事業部作業課 収集事業調整担当 河合・岸本

電話番号：052-972-2375

Eメール：a2394@kankyokyoku.city.nagoya.lg.jp

※提出時は、上記Eメール宛てに送付するとともに、以下の本業務の委託先メールアドレスをCCに追加してください

委託先メールアドレス：nagoya_keiryuu@tohmatu.co.jp（有限責任監査法人トーマツ）

(1) 提出様式

① 様式

「6. 情報提供依頼事項」の提出様式に従って提出してください。「任意様式」については、様式は特に定めません。本市から提示した様式については、PDFではなく、MS Office形式のままご提出ください。

② 提出部数

電子媒体1部

※電子データの形式はMicrosoft Word形式、Excel形式、PowerPoint形式及び文字情報を保持したPDF形式としてください。

(2) 提出等スケジュール

- RFIへの参加表明期限

令和8年7月31日（金）を目途に参加表明いただくようお願いします。

なお、8月1日以降の参加表明も可能です。

- ・ RFI に対する質問受付期限
令和8年8月4日（火）17時まで
- ・ RFI への回答提出期限
令和8年8月20日（木）17時まで

(3) 本件に対する質問対応等

本件に係る質問、問合せについては、対応窓口・書類提出先まで電子メールにて、件名「【貴社名】RFI 質問」として本市までお送りください。なお、質問を送付する際は、提出先欄に記載の本業務の委託先のメールアドレスを CC に追加してください。来庁またはお電話による質問に対してはお答えできませんので、ご了承ください。

8 デモンストレーション（任意）の実施について

提案内容の理解を深めるため、貴社システムのデモンストレーションをお願いする場合があります。なお、対応は任意とします。日程等の詳細は、後日、本市と調整のうえ決定します。

9 注意事項

- (1) 本資料による情報提供依頼は、システム導入を検討するための手段であって、将来の発注や契約を約束するものではありません。また、ご提供いただけなかった事業者について、不利益に扱うこともありません。
- (2) 提供いただいた情報・資料については、本市職員及び本業務に係る支援業務の受託事業者内で配布等いたしますが、承諾なくその他団体への配布等はいたしません。
- (3) 資料の提供に当たって、既存の提案資料、パンフレット等をご活用いただいて構いません。
- (4) 提供いただいた情報・資料に関して、後日問い合わせを行う場合があります。
- (5) 情報提供書類作成にかかわる一切の費用については貴社でご負担ください。
- (6) 本件に係る本市からの全ての情報については、第三者に対して開示又は漏えいしないようお願いいたします。

以上